

令和6年度事業報告

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～（令和6年11月10日（日）大分県大分市・別府市で開催）に関し、豊かな海づくり大会推進委員会とともにパンフレット等による大会趣旨の普及・啓発を行った。また、第44回以降の大会開催県への情報提供等の支援を行った。

イ. 「功績団体表彰」の推進

第43回全国豊かな海づくり大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門及び漁場・環境保全部門）に係る公募・審査業務を行い、中央審査会において、各部門の大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア. 地域での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦を踏まえて、以下の13府県での実施に助成した。

	都道府県	大会名	開催場所	開催日
1	秋田県	第13回稚魚放流事業	男鹿市	9月6日
2	山形県	お魚放流体験 in 庄内浜	遊佐町	6月27日
3	福島県	福島県豊かな海づくり大会	いわき市	11月16日
4	新潟県	魚と漁師と遊ぼう	新潟市	7月28日
5	三重県	第44回全国豊かな海づくり大会 記念リレー放流	南伊勢町ほか (11地区)	9月～11月

6	京都府	ふるさと海づくり大会	舞鶴市ほか (7地区)	9月 ～7年2月
7	大阪府	第22回魚庭(なにわ)の海づくり大会	岸和田市	10月27日
8	兵庫県	2024年 虹の仲間で海づくり	明石市	10月13日
9	広島県	豊かな恵みに感謝を記す私たちの里海づくり～「自分ごと化」プロジェクト～	呉市	5月～11月
10	山口県	山口県豊魚祭	長門市	10月27日
11	徳島県	徳島県豊かな海づくりクリーンアップ作戦	小松島市	10月12日
12	大分県	第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～	大分市、別府市	11月10日
13	鹿児島県	第36回豊かな海づくり放流祭	福山町	8月22日

イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での種苗放流活動や藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動（豊かな海づくり実践活動等協会支援事業を含む）に関する情報を、機関誌「豊かな海」や協会ホームページを通じて情報発信に努め、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

(3) 豊かな海づくり推進広報事業

豊かな海づくりに関し、広く国民の理解と協力が得られ、都市と漁村の交流が図られるよう広報事業を取り組んできた。

令和6年度は、栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関する国民的な理解を醸成するため、以下を実施した。

- ① 全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布
- ② 各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（No.63～65号）
- ③ ホームページ（<https://www.yutakanaumi.jp>）による全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版、全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報等の公開
- ④ 豊かな海づくりに関する写真を掲載した令和7年版「豊かな海カレンダー」の作成・配布

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

(1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、平成23年に広域連携組織として設立された6つの海域栽培漁業推進協議会（以下、「海域協議会」という。）の活動（参考資料を参照）を事務局として支え、関係道府県の連携の下で、適地での積極的な種苗放流、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等によって、放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進してきた。

令和6年度は、国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第8次栽培漁業基本方針」という。）を踏まえ、海域協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に取り組んだ。

また、「種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業（補助事業）」により、資源回復が急務とされているトラフグなどの広域種について、「広域プラン」の下で漁獲管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワ及びヒラメ、太平洋南海域ではトラフグ及びヒラメ、日本海北部海域及び日本海中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域及び九州海域ではトラフグ、瀬戸内海海域ではガザミを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする令和6年度「新たな資源管理システム構築促進事業（補助事業）」により、11月27日に長崎県長崎市で「第11回トラフグ資源管理検討会議」を会場参加とWebの併用で開催した。

(2) 共同種苗生産・放流体制構築事業

各都道府県における種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化の進行、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっている。このため、関係都道府県の連携等を進め、効率的な種苗生産・放流体制の推進に取り組んできた。

令和6年度は、海域協議会が策定した「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化や受精卵の安定確保等相互協力の推進に取り

組んだ。

また、第8次栽培漁業基本方針に記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下、「水産機構」）の協力の下で令和6年11月25日に東京都内で「第10回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。同会議では、協議・報告として、①種苗放流による資源造成・負担の公平化検証事業報告書（骨子）の説明と質疑、②遺伝子型データベースおよび再生産個体探索ソフトウェアについての水産機構からの説明と質疑、③令和7年度水産予算概算要求の概要について水産庁からの説明と質疑等を行った。また、研修として、放流種苗の生産における防疫対策と遺伝的多様性の確保に関して水産機構の専門家からの講演が行われた。

都道府県を跨る関係機関が主体となった連携推進を図るため、「栽培漁業連携推進プラットフォーム設置要領」（令和4年11月に水産庁栽培養殖課、水産機構及び当協会で策定）に基づき設置された「ホシガレイ栽培漁業広域連携推進プラットフォーム」の下で3回の連携推進会議を開催した。

（3）種苗生産情報等の提供事業

種苗生産情報システムを活用し、全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）等から得られた延べ616件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、123機関に発信した。また、種苗生産機関から得られた余剰種苗情報14件について関係機関に情報提供した。

種苗生産に用いる親エビの確保・産卵状況等の情報共有を行う「親エビ情報」は、令和6年4月から8月までに11機関から51件の情報提供があり、22機関と情報共有した。

また、種苗融通の円滑化等の推進に資するため、継続的に種苗融通を実施している大分県等での実態調査を行った。

令和6年度水産資源調査・評価推進委託事業のうち「栽培漁業用種苗等の生産・入手・放流実績調査」を本会が担当し、全国沿海都道府県からの情報収集、取り纏めを行い、調査結果を作成して関係機関に配付した。また、「我が国周辺水域の重要魚種の資源評価」の対象種であるマダイ、ヒラメ、トラフグの一部系群について、混入率、回収率等の基礎データを収

集した。同事業により本会が収集したデータに関して、放流効果や資源評価への反映状況を確認するため、各ブロック資源評価会議や研究機関会議等に参加した。

3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

(1) 栽培漁業技術定着推進事業

都道府県等の要請に応じて円滑な栽培漁業技術の開発・普及と研究成果の現場への定着促進に取り組んできた。

令和6年度は、東日本甲殻類種苗生産担当者会議を開催し、栽培漁業技術に関する最新情報の共有や担当者間の交流を実施した。アワビ種苗生産担当者会議からの要請に応じて、アワビ感染症対策に関する研修を行うため、講師派遣への支援を行った。

また、消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種（アカムツ等）の大量種苗生産・放流技術開発を図る「令和6年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業(新規栽培対象種資源対策事業（魚類・甲殻類）」を、代表機関である水産機構や富山県等参画機関とともに実施した。

加えて、栽培漁業技術・施設の養殖種苗生産への活用の推進に向け、養殖種苗を積極的に生産している鹿児島県等での実態調査を行った。

(2) 栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、「豊かな海づくりに関する現地研修会」を以下のとおり9道府県10カ所で開催した。

	都道府県 開催月日	課題名・講師	対象者・ 参加人数
1	北海道 7年2月19日	日本の海の異変：海洋熱波とその影響 海洋研究開発機構付加価値情報創生部門 主任研究員 美山透氏 サケ資源の現状と海洋環境変動の影響について 水産研究・教育機構水産資源研究所 部長 佐藤俊平氏	道内漁業者、 漁協職員等 126名

2	福島県 6年9月10日	効果的な磯焼け対策について 元東京海洋大学 准教授 藤田大介氏 地理的表示保護制度の概要と水産物の事例 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員 村田裕子氏	県内漁業者、 漁協職員等 30名
3	京都府 6年10月2日	二枚貝類の貝毒について 水産研究・教育機構水産技術研究所 グループ長 松嶋良次氏	府内漁業者、 漁協職員等 52名
4	山口県 6年6月8日	ここまで判明したトラフグの種苗放流効果 (公社)全国豊かな海づくり推進協会 指導調査員 松村靖治氏	県内漁業者、 市場関係者等 49名
5	長崎県 6年4月23日	沿岸漁業と洋上風力発電開発の関係について (一財)東京水産振興会 理事 長谷成人氏	平戸市内漁業 者、漁協職 員等 135名
6	宮城県 7年2月19日	調査ダイバーから見たみやぎの海 有限会社フクダ海洋企画 代表取締役 福田介人氏	県内青年漁業 者等 152名
7	大阪府 7年1月18日	漁業者の力 大阪府漁業協同組合連合会 専務理事 亀井誠氏 各県の漁業の状況 岡山県漁協青壮年部連絡協議会 会長 牧野誠氏 滋賀県漁業協同組合連合青壮年会 代表監事 上村徳慶氏	大阪府及び兵 庫県青年漁業 者等 39名
8	徳島県 7年2月5日	瀬戸内海での資源動向や資源関係の取組状況 水産研究・教育機構水産資源研究所 主幹研究員 河野悌昌氏	県内漁業士等 45名
9	鹿児島県 7年1月9日	サメを知り漁業との共生を図る (一財)沖縄美ら島財団総合研究所 上席研究員 佐藤圭一氏	県内漁業士等 15名
10	鹿児島県 7年2月15日	令和6年度から取り組んでいる藻場再生事業に ついて (公社)全国豊かな海づくり推進協会 課長 藤田智也氏 劣化する鹿児島の沿岸域を改善するための取り 組み JF全国漁青連 顧問 川畑友和氏	県内青年漁業 者、水産系統 団体職員等 54名

また、老朽化した施設の更新等に際し導入されている閉鎖循環システム等関係機関から関心の高い技術や設備及び施設の長寿命化対策等に関する現地勉強会を、次のとおり開催した。

開催日	場 所・講 師	テーマ	参加機関
6年 9月17日	香川県栽培漁業センター 水産大学校 水産流通経営学科 特命教授 山本義久氏 (公財)香川県水産振興基金栽培種 苗センター 生産科長 明石 豪氏	閉鎖循環システムの 導入現場において、 その構造や運用、導 入効果等の基本的な 事項の習得	水産庁、都県 の行政、試験 研究機関、栽 培漁業センタ ー等 (10名)
7年 2月13日	大分県漁業公社国東事業場 大分県水産振興課 課長補佐(総括)平川千修氏 副主幹 山田英俊氏 (公社)大分県漁業公社 専務 景平真明氏 国東事業場場長 元兼豊明氏	令和6年7月に完成し た新施設の視察 新施設に係る予算確 保、運営経費の削 減、長寿命化、新技 術の導入等に関する 意見交換	県の行政、試 験研究機関、 栽培漁業セン ター等 (17名)

加えて、第8次栽培漁業基本方針を踏まえ、栽培漁業技術の維持・向上、若手職員への技術継承に資するため、次のとおり2回の栽培漁業技術現場研修会（職員派遣型）を開催した。

開催日	受入機関・講 師	テーマ	派遣機関
6年 8月6～9日	岩手県栽培漁業協会 魚類部長 砂田一史氏 主任専門技術員 三川朋晃氏	ヒラメの中間育成技 術について	宮城県水産振 興協会 (1名)
7年 2月13～14日	大分県漁業公社国東事業場及び上 浦事業場 国東事業場長 元兼豊明氏 上浦事業場長 北 朋尚氏 水産機構水産技術研究所上浦庁舎 主任研究員 照屋和久氏	新たに整備された施 設の研修、ワムシ培 養や疾病対策等につ いて	静岡県温水利 用研究センタ ー (2名)

全国の栽培漁業と豊かな海づくりの推進に携わる者の連携を図るため、水産庁との共催、水産機構の後援により、前述の「第10回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を11月25日に東京都内で開催した。

この他、都道府県からの技術情報の問合せに対応し、随時情報提供・指導に努めた。

(3) 豊かな海づくり実践活動推進事業

水産動植物の増殖及び養殖の推進、水産動植物の育成環境の保全、資源の適切な管理及び海業の振興等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と増進を図るため、道府県の推薦を踏まえ、下表のとおり21件の活動に対して助成を行った。これらの活動成果をまとめた報告書のホームページ掲載に向けて準備を行った。

	都道府県名	活動名	活動組織	継続年数
1	秋田県	漁港内区域を活用したクルマエビ養殖手法の検討	秋田県漁業協同組合中央支所五里合地区五里合増殖協議会五里合クルマエビ生産研究会	3年目
2	茨城県	ウナギ種苗放流事業	きたうら広域漁業協同組合	1年目
3	神奈川県	チョウセンハマグリ資源増殖に係る活動	湘南漁業協同組合鎌倉支所「鎌倉ハマグリ部会」	1年目
4	新潟県	環境変動に応じた佐渡地域におけるワカメ養殖技術の改善	佐渡市ワカメ養殖研究会	2年目
5	富山県	滑川地区アオリイカ資源造成プロジェクト	滑川漁業協同組合青壮年部	1年目
6	石川県	ナマコ種苗放流事業	七尾湾漁業振興協議会	3年目
7	福井県	アカアマダイ種苗の放流技術の向上について	ふくい水産振興センター	2年目
8	静岡県	浜名湖垂下あさり研究会	浜名漁業協同組合	1年目
9	京都府	将来の漁業の担い手育成事業	フィッシャーキッズを育む会	1年目
10	大阪府	カキ小屋販売量拡大	田尻漁業協同組合	1年目
11	兵庫県	クマエビの放流効果向上試験	淡路東浦栽培漁業協議会	1年目
12	和歌山県	クマエビ種苗生産	新庄漁業協同組合	1年目
13	鳥取県	ナマコ増殖実証実験	鳥取県漁業協同組合境港支所潜水グループ	2年目
14	広島県	餌料藻場礁を活用したマナモコ放流試験	広島湾底びき網等資源管理協議会	2年目
15	山口県	アカウニの養殖試験	大浦赤ウニ試験養殖実行団体	2年目
16	熊本県	磯焼け漁場から駆除したウニの陸上養殖に適した餌料の検討	天草漁業協同組合牛深総合支所	3年目
17	大分県	アマモ場再生推進事業	大分県漁業協同組合日出支店	1年目
18	宮崎県	イセエビ畜養施設における陸上アワビ養殖試験	日向市漁協アワビ生産組合	1年目
19	富山県	アカモクの種苗生産試験及び母藻の移植試験	富山県立滑川高等学校 海洋クラブ	2年目

20	石川県	近海に生息する未利用ウニの利活用	石川県立能登高校ウニ利活用探求チーム	1年目
21	福岡県	豊かな海づくり～水高ブルーカーボンプロジェクト～	福岡県立水産高等学校水産研究部	1年目

また、藻場再生・ブルーカーボンの推進に資する実践活動については、令和6年度から3カ年間の特別対策を行うこととし、都道府県の推薦を踏まえ、下記の6件の活動に対して助成を行った。

	都道府県	課題名	活動組織
1	北海道	昆布養殖・藻場造成実証事業	室蘭漁業協同組合
2	千葉県	天羽漁業協同組合 藻場保全活動	天羽漁業協同組合 藻場保全活動グループ
3	福岡県	藻場保全活動で除去したウニの養殖推進	福岡県漁業協同組合連合会
4	長崎県	食べる磯焼け対策と再生藻場の利用促進	五島市ブルーカーボン促進協議会
5	鹿児島県	山川の海のゆりかご～持続的な漁業経営と環境保全の共生にかかるモデルケース構築～	山川町漁業協同組合
6	沖縄県	久米島産海草の保護及び種苗生産	久米島漁業協同組合

(4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

令和6年度は、藻場・干潟・サンゴ礁の生息環境を保全するなどの水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、水産多面的機能発揮対策支援委託事業をJF全漁連、全内漁連等とともに受託し、事業運営に関する講習会をWebにより開催した。保全技術等に関する講習会を東京都港区で会場参加とWebの併用により開催し、翌日神奈川県下の活動組織の現地視察を行った。また、開催地の要望内容に対応した地域講習会を北海道、千葉県、京都府、沖縄県（沖縄県のみWeb併用）で開催した。また、1月27日（土）、JF全漁連及び全内漁連とともに主管を務め、東京都内での会場参加とWebの併用により報告会を開催した。

(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する者の活用を図るため、「人材バンク」事業を行ってきた。当該事業の活用推進のため、ホームページを通じた人材情報の発信方法等について検討を行った。

4. その他

令和6年能登半島地震により被災した石川県及び石川県漁業協同組合からの要請に応じ、令和6年度の会費を免除し復旧復興を支援した。

(参考資料)

各海域栽培漁業推進協議会の令和6年度活動状況

太平洋北海域栽培漁業推進協議会	
R6.4.3	監査法人監査
R6.6.27	第1回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域ヒラメ・マツカワ）（東京都千代田区）
R6.7.23	監事監査（宮城県書面）
R6.8.7	令和6年度第1回幹事会（書面）
R6.8.8	監事監査（青森県書面）
R6.9.30	令和6年度通常総会（札幌市）
R6.11.25	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都中央区）
R6.12.17	第2回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域ヒラメ・マツカワ）（東京都千代田区）
R7.2.28	第3回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域ヒラメ・マツカワ）（仙台市）

太平洋南海域栽培漁業推進協議会	
R6.4.3	監査法人監査
R6.7.1	第1回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ・トラフグ）（東京都千代田区）
R6.7.22	監事監査（大分県書面）
R6.7.25	監事監査（愛知県書面）
R6.8.7	令和6年度第1回幹事会（書面）
R6.9.20	令和6年度通常総会（静岡市）
R6.11.25	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都中央区）
R6.12.16	第2回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ・トラフグ）（東京都千代田区）
R7.3.6	第3回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ・トラフグ）（東京都千代田区）

日本海北部海域栽培漁業協議会	
R6.4.3	監査法人監査
R6.6.25	第1回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（東京都千代田区）
R6.7.26	監事監査（秋田県書面）
R6.8.7	令和6年度第1回幹事会（書面）
R6.8.8	監事監査（青森県書面）
R6.9.25	令和6年度通常総会（富山市）
R6.11.25	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都中央区）
R6.12.10	第2回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（東京都千代田区）
R7.2.25	第3回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（東京都千代田区）

日本海中西部海域栽培漁業推進協議会	
R6.4.3	監査法人監査
R6.6.25	第1回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（東京都千代田区）
R6.7.23	監事監査（石川県書面）
R6.7.26	監事監査（京都府書面）
R6.8.7	令和6年度第1回幹事会（書面）
R6.9.26	令和6年度通常総会（福井市）

R6.11.25	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都中央区）
R6.12.10	第2回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（東京都千代田区）
R7.2.25	第3回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（東京都千代田区）

瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会	
R6.4.3	監査法人監査
R6.7.3	第1回広域種栽培漁業推進検討会（瀬戸内海海域ガザミ）（岡山市）
R6.7.5	第1回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）（福岡市）
R6.7.24	監事監査（愛媛県書面）
R6.7.26	監事監査（兵庫県書面）
R6.8.7	令和6年度第1回幹事会（書面）
R6.9.12	令和6年度通常総会（大阪市）
R6.10.18	第1回さわら検討会議（Web参加）
R6.11.25	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都中央区）
R6.12.20	第2回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ、瀬戸内海海域ガザミ）（福岡市）
R7.2.10	第2回さわら検討会議（Web参加）
R7.3.7	第3回広域種栽培漁業推進検討会（瀬戸内海海域ガザミ）（神戸市）
R7.3.12	第3回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）（福岡市）

九州海域栽培漁業推進協議会	
R6.4.3	監査法人監査
R6.7.5	第1回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）（福岡市）
R6.7.22	監事監査（佐賀県書面）
R6.7.23	監事監査（熊本県書面）
R6.8.7	令和6年度第1回幹事会（書面）
R6.9.17	令和6年度通常総会（福岡市）
R6.11.25	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都中央区）
R6.12.20	第2回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ、瀬戸内海海域ガザミ）（福岡市）
R7.3.12	第3回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）（福岡市）

令和6年度 業務日誌

月 日	事 項	場 所
(令和6年)		
4月 3日	令和5年度決算監査法人監査 (～4日)	海づくり協会及び太田公認会計士事務所
4月 12日	多面的機能現地打合せ	神奈川県三浦市、藤沢市
4月 16日	令和6年度水産多面的機能発揮対策支援委託事業事業着手時協議	水産庁
4月 19日	令和5年度事業・会計監事監査	海づくり協会
5月 14日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査 (～15日)	鹿児島県指宿市
5月 22日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	北海道室蘭市
5月 23日	令和6年度第1回理事会	Web併用
6月 13日	令和6年度定時総会	アットビジネスセンター
6月 19日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	長崎県五島市
6月 25日	第1回広域種栽培漁業推進検討会 (日本海海域ヒラメ)	東京・Web併用
6月 27日	第1回広域種栽培漁業推進検討会 (太平洋北海域ヒラメ・マツカワ)	東京・Web併用
6月 27日	ホシガレイ栽培漁業推進プラットフォーム第4回連携推進会議	東京・Web併用
6月 20日	令和5年度事業報告書等の内閣府への提出	
7月 1日	第1回広域種栽培漁業推進検討会 (太平洋南海域ヒラメ・トラフグ)	東京・Web併用
7月 3日	第1回広域種栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)	岡山県岡山市・Web併用
7月 5日	第1回広域種栽培漁業推進検討会 (九州・瀬戸内海海域ガザミ)	福岡県福岡市・Web併用
7月 11日	豊かな海づくり大会推進委員会令和6年度第1回幹事会	東京都中央区・Web併用
7月 12日	「遺伝子による親子判別技術を用いた資源造成効果の検証」計画検討会	Web参加
7月 18日	令和6年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 現地検討会 (～19日)	新潟県柏崎市
7月 27日	水産多面的機能発揮対策地域講習会(京都府)	京都府京丹後市
7月 30日	水産多面的機能発揮対策運営編講習会	東京都・Web開催
7月 31日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	沖縄県久米島町
7月 31日	令和6年度マダイ日本海西部・東シナ海系群 資源評価会議	Web参加
8月 1日	令和6年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 研究設計会議 (～2日)	福岡県福岡市・Web併用
8月 5日	令和6年度トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群資源評価会議	Web参加
8月 6日	第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～功績団体中央表彰委員会	東京都中央区・Web併用
8月 7日	水産多面的機能発揮対策地域講習会(北海道)	北海道函館市
8月 9日	栽培漁業の技術や施設の養殖業への活用へ向けた調査研究第1回勉強会	東京都中央区
8月 27日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	千葉県富津市
9月 3日	令和6年度日本海ブロック 魚種・系群別資源評価会議	Web参加
9月 4日	水産多面的機能発揮対策全国講習会 (～6日)	東京都・Web併用 神奈川県藤沢市・三浦市

月 日	事 項	場 所
9月 12日	水産多面的機能発揮対策地域講習会(沖縄)	沖縄県那覇市
9月 12日	瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	大阪府大阪市・Web併用
9月 17日	九州海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	福岡県福岡市・Web併用
9月 17日	令和6年度閉鎖循環システム現地研修会	香川県高松市
9月 20日	太平洋南海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	静岡県静岡市・Web併用
9月 25日	日本海北部海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	富山県富山市・Web併用
9月 26日	日本海中西部海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	福井県福井市・Web併用
9月 30日	太平洋北海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	北海道札幌市・Web併用
10月 5日	水産多面的機能発揮対策地域講習会(千葉県)	千葉県鴨川市
10月 18日	第1回さわら検討会議	Web参加
10月 24日	第73回全国漁港漁場大会	東京都千代田区
10月 27日	第21回魚庭(なにわ)の海づくり大会	大阪府岸和田市
11月 10日	第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～	大分県大分市・別府市
11月 11日	トラフグ資源管理検討会議(瀬戸内海海域作業部会)	Web参加
11月 14日	養殖に関する聞き取り調査(～15日)	鹿児島県垂水市・鹿児島市
11月 20日	令和6年度第1回ヒラメ黒化判別研修会(～21日)	宮城県石巻市・Web併用
11月 25日	第10回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議	東京都中央区・Web併用
11月 26日	令和6年度都道府県栽培漁業担当者会議	東京都中央区・Web併用
11月 27日	第11回トラフグ資源管理検討会議	長崎県長崎市
12月 5日	令和6年度第2回ヒラメ黒化判別研修会(～6日)	静岡県御前崎市・Web併用
12月 10日	第2回広域種栽培漁業推進検討会(日本海海域ヒラメ)	東京・Web併用
12月 11日	令和6年度トラフグ全国協議会(～12日)	広島県広島市
12月 12日	令和6年度東日本甲殻類種苗生産機関担当者会議(～13日)	秋田県秋田市・男鹿市
12月 16日	水産多面的機能サポート専門家同行(富山)	富山県滑川市
12月 16日	第2回広域種栽培漁業推進検討会(太平洋南海域ヒラメ・トラフグ)	東京・Web併用
12月 17日	第2回広域種栽培漁業推進検討会(太平洋北海域マツカワ・ヒラメ)	東京・Web併用
12月 17日	ホシガレイ栽培漁業連携推進プラットフォーム第5回連携推進会議	東京・Web併用
12月 20日	第2回広域種栽培漁業推進検討会(九州・瀬戸内海海域トラフグ・ガザミ)	福岡県福岡市・Web併用
(令和7年)		
1月 14日	種苗融通に関する聞き取り調査(大分)	大分県国東市
1月 15日	種苗融通に関する聞き取り調査(山口・福岡)(～16日)	山口県山口市・福岡県福岡市
1月 18日	豊かな海づくりに関する現地研修会(大阪府)	大阪府大阪市
1月 21日	トラフグ資源管理検討会議(九州海域作業部会)	Web参加
1月 25日	水産多面的機能発揮対策シンポジウム	東京都江東区

月 日	事 項	場 所
1月 28日	水産多面的機能サポート専門家同行（高知）	高知県高知市
1月 30日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	長崎県五島市
1月 30日	水産多面的機能サポート専門家同行（兵庫）	兵庫県明石市
1月 31日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	千葉県富津市
2月 3日	種苗融通に関する聞き取り調査（岡山香川）（～4日）	岡山県岡山市、香川県高松市
2月 3日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	沖縄県久米島町
2月 7日	種苗融通に関する聞き取り調査（広島）	広島県竹原市
2月 10日	令和6年度第2回さわら検討会議	Web参加
2月 13日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	北海道室蘭市
2月 13日	令和6年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 現地検討会	宮城県延岡市
2月 13日	令和6年度大分県漁業公社国東事業場現地研修会	大分県国東市
2月 15日	豊かな海づくりに関する現地研修会（鹿児島県）	鹿児島県鹿児島市
2月 17日	豊かな海づくり大会推進委員会令和6年度第2回幹事会	全漁連会議室・Web併用
2月 18日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	鹿児島県指宿市
2月 20日	養殖に関する聞き取り調査	大分県大分市、佐伯市
2月 25日	第3回広域種栽培漁業栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）	東京都千代田区・Web併用
2月 26日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	福岡県糸島市
2月 28日	第3回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域マツカワ・ヒラメ）	宮城県仙台市・Web併用
2月 27日	ホシガレイ栽培漁業推進プラットフォーム 第3回連携推進会議	宮城県仙台市・Web併用
2月 28日	種苗融通に関する聞き取り調査（香川）	香川県高松市
3月 3日	令和6年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業研究成果報告会（～4日）	大阪府大阪市・Web併用
3月 4日	養殖に関する聞き取り調査	宮城県延岡市、宮崎市
3月 5日	種苗融通に関する聞き取り調査（大分）	大分県国東市
3月 5日	「遺伝子による親子判別技術を用いた資源造成効果の検証」成果報告会	Web参加
3月 6日	第3回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ・トラフグ）	東京都千代田区・Web併用
3月 6日	種苗融通に関する聞き取り調査（福岡・岡山）	福岡県福岡市、岡山県岡山市
3月 7日	第3回広域種栽培漁業推進検討会（瀬戸内海海域ガザミ）	兵庫県神戸市・Web併用
3月 7日	種苗融通に関する聞き取り調査（広島）	広島県竹原市
3月 12日	第3回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）	福岡県福岡市・Web併用
3月 14日	令和6年度第2回理事会	Web併用
3月 25日	令和7年度事業計画等の内閣府への提出	
3月 26日	令和6年度水産多面的機能発揮対策支援委託事業完了検査	全漁連会議室

2 事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款第42条第1項(2)に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。